平成24年12月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年２月12日

上場会社名　　株式会社アルプス技研　　上場取引所　東
コード番号　　4641　　ＵＲＬ　http://www.alpsgiken.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役会長兼社長　　（氏名）牛嶋　素一
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役経営企画部長　（氏名）石井　忠雄　　ＴＥＬ　045（640）3700

定時株主総会開催予定日　平成25年３月25日　　配当支払開始予定日　平成25年３月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年３月27日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　有　　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年12月期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	17,460	3.2	1,162	51.3	1,223	37.3	603	△12.7
23年12月期	16,910	3.6	768	65.7	891	△26.5	691	15.3

（注）包括利益　24年12月期　692百万円（6.0%）　23年12月期　653百万円（4.8%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	55.26	―	7.1	10.5	6.7
23年12月期	62.24	―	8.4	7.9	4.6

（参考）持分法投資損益　24年12月期　－百万円　23年12月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	12,146	8,613	70.8	788.47
23年12月期	11,220	8,388	74.7	754.16

（参考）自己資本　24年12月期　8,602百万円　23年12月期　8,379百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,646	△643	△436	4,508
23年12月期	493	△178	△285	3,922

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	―	0.00	―	31.00	31.00	344	49.8	4.2
24年12月期	―	0.00	―	28.00	28.00	305	50.7	3.6
25年12月期（予想）	―	25.00	―	20.00	45.00		77.9	

（注）平成25年12月期第２四半期の配当の内訳　普通配当10円00銭　創業45周年記念配当15円00銭

３．平成25年12月期の連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	9,000	4.9	490	△16.9	510	△16.9	240	△13.4	22.00
通期	18,500	6.0	1,190	2.3	1,260	3.0	630	4.3	57.74

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無
　②　①以外の会計方針の変更　　：　無
　③　会計上の見積りの変更　　：　無
　④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	11,248,489株	23年12月期	11,248,489株
②　期末自己株式数	24年12月期	337,983株	23年12月期	137,889株
③　期中平均株式数	24年12月期	10,927,533株	23年12月期	11,110,648株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年12月期の個別業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	15,374	3.3	1,184	55.6	1,261	46.2	644	2.2
23年12月期	14,881	5.2	761	42.6	862	△26.2	630	175.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	58.98	－
23年12月期	56.76	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	11,522	8,428	73.2	772.53
23年12月期	10,604	8,204	77.4	738.43

（参考）自己資本　24年12月期　8,428百万円　23年12月期　8,204百万円

２．平成25年12月期の個別業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	7,800	1.0	570	△7.8	310	4.5	28.41
通期	15,800	2.8	1,270	0.7	650	0.9	59.58

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

次期の見通し（２頁）に記載しました業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）追加情報 …… 16
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 21
５．個別財務諸表 …… 22
（１）貸借対照表 …… 22
（２）損益計算書 …… 25

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州における金融不安の長期化や新興国経済の減速等の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社においては、環境に対応した自動車やスマートフォン等の成長分野に牽引され、総じて堅調に推移いたしましたが、年後半には国内自動車減産等の影響を受け、やや減速感が生じました。

このような環境の下、当社グループの中核である常用雇用型技術者派遣事業では、稼働率の向上並びに契約単価の改善を柱とした営業施策を実施するとともに、高度技術領域に対応した教育研修を実施してまいりました。また、採用部門を強化することで、優秀な技術者の確保に注力いたしました。

その結果、稼働工数及び契約単価の上昇に伴い、売上高は174億60百万円（前年同期比3.2%増）となりました。また、営業利益につきましては、前年同期に比して増益となり、11億62百万円（同51.3%増）となりました。経常利益は12億23百万円（同37.3%増）となり、当期純利益は法人税等の増加により、6億3百万円（同12.7%減）となりました。

なお、平成24年８月に、当社グループの強化を図るため、技術者に特化した職業紹介事業を行う子会社を新規設立し、12月より事業を開始いたしました。また、子会社である㈱アルプスの杜においては、さらなる経営の効率化並びに安定化を図るべく、相模原市の介護事業会社の事業を会社分割により承継いたしました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

①　アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業の中核であります常用雇用型技術者派遣事業におきましては、契約単価の改善を柱とした営業施策に注力した結果、期中平均の契約単価は前年同期比で5.6%増となりました。また、稼働率は引き続き高水準で推移いたしました。

以上により、当連結会計年度における売上高は163億47百万円（同1.7%増）、営業利益は12億2百万円（同57.7%増）となりました。

②　介護事業

介護事業におきましては、入居者並びにご家族の方々に選ばれる付加価値の高いサービスの提供及び営業強化に努めました。さらに、平成24年10月には介護事業会社の事業を会社分割により承継し、事業の拡大を図りました。

以上により、当連結会計年度における売上高は4億8百万円（同17.5%増）、介護事業承継に伴う費用の発生により営業損失は26百万円となりました。

③　職業紹介事業

職業紹介事業におきましては、平成24年８月に技術者に特化した職業紹介事業を行う子会社を設立、12月に許認可を取得し事業を開始いたしました。

従いまして、当連結会計年度における売上高はなく、営業損失は23百万円となりました。

④　グローバル事業

グローバル事業におきましては、工程事業で培ったノウハウを生かし、環境エネルギー分野やメンテナンス事業の拡大に注力しましたが、中国経済の減速等により、中小型案件を中心とした受注にとどまりました。なお、大型案件が検収になったことにより、売上高は増収、営業利益は黒字に転じました。

以上により、当連結会計年度における売上高は7億4百万円（同41.8%増）、営業利益は8百万円となりました。

（次期の見通し）

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においては、生産や輸出に回復が期待されるものの、欧州の金融・債務不安や新興国経済の減速等の影響により、先行きが見通しがたい状況で推移することが見込まれます。

他方、当社グループに対する足下の派遣要請は、引き続き旺盛でありこの傾向は継続すると見込んでおります。

なお、次期の業績(連結・個別)予想につきましては、サマリー情報をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

①　財政状態の分析

当社グループにおける当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は121億46百万円となり前連結会計年度末に比べ9億25百万円増加いたしました。これは主に事業譲受に係る固定資産の受入によるものであります。負債合計は35億32百万円となり前連結会計年度末に比べ6億99百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等の増加によるものであります。この結果、純資産の部は86億13百万円となり前連結会計年度末に比べ2億25百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの分析

当社グループにおける当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は45億8百万円となり前連結会計年度末に比べて5億86百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

ア．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には16億46百万円（前年同期比233.7%増）となりました。これは主に法人税等の支払額の減少によるものであります。

イ．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には6億43百万円（前年同期比260.8%増）となりました。これは主に事業譲受に伴う支出の増加によるものであります。

ウ．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には4億36百万円（前年同期比53.1%増）となりました。これは主に自己株式の取得に伴う支出の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
自己資本比率	68.4%	76.7%	71.4%	74.7%	70.8%
時価ベースの自己資本比率	76.5%	61.6%	69.6%	65.4%	56.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	－年	0.4年	1.3年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	173.4	－	415.3	125.5	439.1

（注）１．自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

２．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

３．キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

４．営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当につきましては、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行うこととし、また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず、１株当たり年20円の配当を維持することを基本方針としております。

平成24年12月期の期末配当金につきましては１株当たり24円と予想しておりましたが、連結決算数値が予想を上回りましたので、４円増配し１株当たり28円とすることを決定いたしました。

当社は昭和43年７月に創業し、平成25年７月に創業45周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、お客様、関係者の皆様の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。次期の配当金につきましては、中間配当金10円に創業45周年記念配当金15円を加え計25円、期末配当金は20円とすることを決議いたしました。なお、併せて、配当の基本方針の変更(中間配当の実施)を決議し、原則として中間配当金を安定的に10円とし、残額を期末配当金とする配当の基本方針を決定いたしました。

平成25年２月12日に開示しました「平成25年12月期　記念配当及び配当予想並びに配当の基本方針の変更（中間配当の実施）に関するお知らせ」をご参照ください。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当金につきましては株主総会、中間配当金につきましては取締役会であります。なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

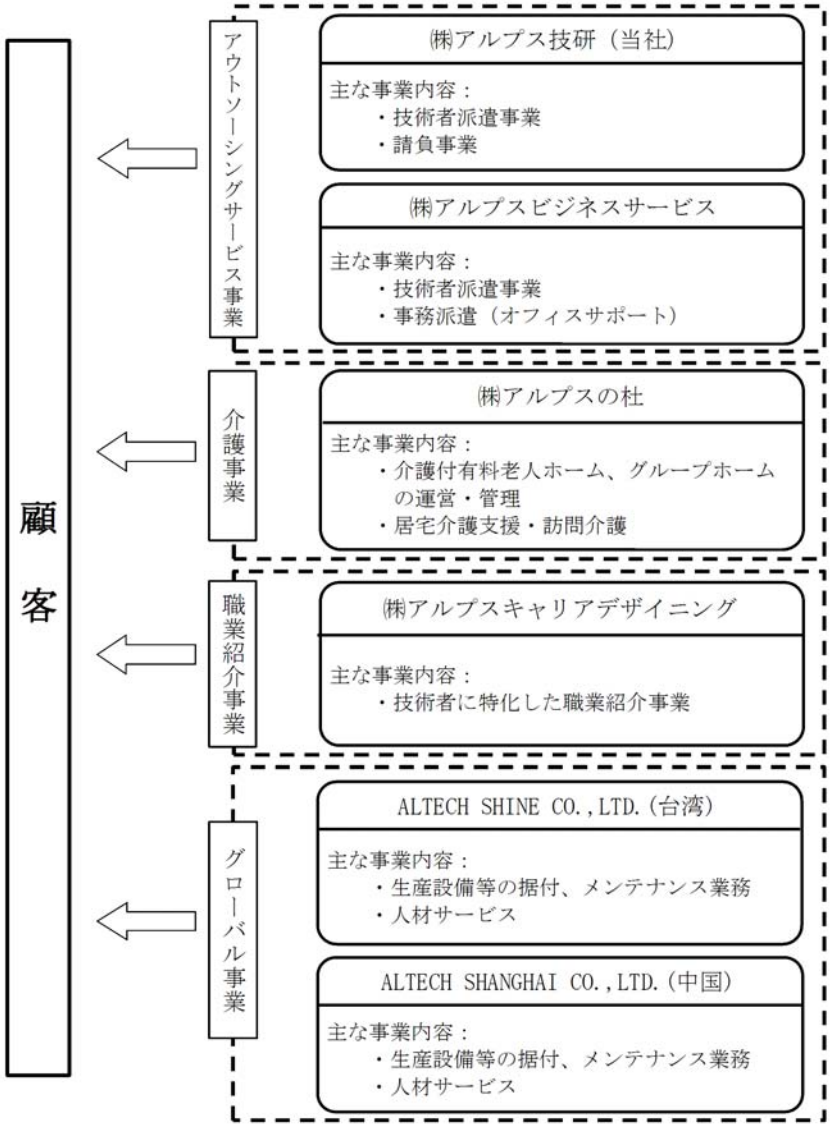
２．企業集団の状況

当社は、当連結会計年度の第３四半期連結会計期間において、技術者に特化した職業紹介事業を行うため、株式会社アルプスキャリアデザイニングを設立いたしました。これにより当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルプス技研）及び子会社５社から構成されることとなり、当社グループの事業は、アウトソーシングサービス事業、介護事業、職業紹介事業、グローバル事業の４事業を営むこととなりました。

なお、本事業区分は、４.連結財務諸表に掲げるセグメント情報における事業区分と同一であります。

区分	事業内容
アウトソーシングサービス事業	機械・電気・情報処理設計等の設計技術者の派遣並びに技術プロジェクトの受託 ＣＡＤオペレーション、オフィスサポート等の人材派遣並びに受託
介護事業	介護付有料老人ホーム、グループホームの運営・管理
職業紹介事業	技術者等の職業紹介事業、インターネットを利用した求人・求職情報の企画・提供
グローバル事業	海外における日系企業等に対するプラント設備、機械・設備機器等の据付及びメンテナンス並びに人材サービス

上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会や企業の発展も技術開発も、人と人とのつながりが基本である」との意味をこめた『Heart to Heart』の経営理念にもとづき、日々高度・多様化する顧客の「技術要請」に的確に応えるべく技術系アウトソーシングサービスに徹してまいりました。

今後も、当社の経営資源を顧客と共有することにより、顧客の経営効率化に資するとともに、課題解決に繋がる提案や付加価値の高いサービス提供を行い、当社の事業価値向上に努めてまいります。また社内的には技術者が自律的にキャリアアップしていく仕組みを取り入れ、更なる高度技術者の育成に努めてまいります。

グループ戦略につきましては、人材の国際的流動化に対応するためのアジアでの事業展開、既存グループ会社の経営基盤の強化等の取組みを進め、人材関連ビジネスを中心として拡大を図り、シナジー効果を高め、連結経営の時代に相応しい企業グループを形成してまいります。

また、平成23年１月に今後10年を見据えて、当社グループのさらなる成長を図るため「主業強化」「新規事業の創出・拡大」「国際展開」の３つの柱を骨子とした、「第二次長期事業基本計画」を策定いたしました。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長及び収益の向上を実現させるため、「ＲＯＥ」及び「売上高営業利益率」を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年７月に第９次５ヵ年計画をスタートいたしました。第８次５ヵ年計画の企業価値（事業価値・社会価値・人間価値）の向上を継承しつつ、顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築により事業規模の拡大を図るとともに、ライフキャリアプランに基づいた技術者の支援及び教育研修を充実させることによって高度技術者の育成に努めてまいります。また、社会・経済環境の変化にフレキシブルかつスピーディーに対応できる組織経営力の強化を進め、これらの実現によって経営品質の向上を図り、グループの総合力を発揮しエンジニアリングアウトソーシング業界におけるリーディングカンパニーとなることを目指してまいります。

①　顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築

顧客の多様化するニーズに対応するため、高度な技術と信頼・安心を提供し、顧客との強固かつ広範なパートナーシップを構築してまいります。また、ソリューション提案力の強化を図るとともに、優秀な人材を確保し顧客の開発戦略を支え、顧客の事業拡大・事業再編やグローバル展開を支援するため、技術支援サービスや人材ビジネスを積極的に推進してまいります。

②　ライフキャリアプランによる高度技術者の育成

技術者が、自らの技術力を向上させ、自律的キャリアデザインを描けるよう、技術力や経験を踏まえた教育・人事・ローテーションが一体となったライフキャリアサポートを実施してまいります。特に、技術者教育に関しては、自社教育システムと併せ専門教育機関との連携による教育研修体制を充実させ、また、請負・受託・モノづくり部門の技術的蓄積を活用した専門技術者集団の育成を図り、更には、新たなキャリアプランの形成及び新規事業創出に向けた社内ベンチャー制度の構築を図ってまいります。

③　組織経営力の確立

持続的な成長発展を目指すために、価値創造の源泉である現場に対する支援及び人材育成を強化するとともに、リーディングカンパニーとしての社会的信頼に応えるため、効率的かつ効果的な内部管理体制（コンプライアンスや内部統制など）の構築を図り、また、グループの事業領域の拡大や国際化の進展に対応した経営管理体制の確立を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な経営課題は、以下のとおりであります。

①　営業力の強化

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においては、国際競争力強化の必要性から、今後も引き続き、設計開発部門における低コスト化の流れは継続するものと思われます。その影響により、複数名の技術者をまとめて派遣する「チーム派遣」や、開発工程の一定部分を外注化する「プロジェクト受注」への要請は一層の高まりをみせております。このような環境変化に対応すべく、営業部門の強化、拠点体制の見直し、さらには、営業と技術者との連携強化を図ることで、チーム派遣やプロジェクト受注等を積極的に開拓してまいります。

さらに、環境・エネルギー関連をはじめとする新規成長分野における需要が拡大していることから、マーケティング機能を強化し、当該分野の案件獲得を図ってまいります。

また、顧客ニーズへの迅速な対応と付加価値の高いサービス提供を行うことで、高水準の契約単価を実現させることにも注力してまいります。

② 技術力の強化

当社グループでは、技術者が高い志をもって、自らの技術力を向上させることが企業価値の源泉であるとの思いの下、創業以来、技術者教育には特に力を入れてまいりました。この考えは今後も変わることなく、引き続き高度な技術力と、顧客から信頼される人間力を兼ね備えた社員の育成に努めてまいります。

なかでも、環境・エネルギー関連を中心とした成長分野に対応できる高度技術者を養成すべく、高度専門技術研修を強化してまいります。

さらに、「チーム派遣」や、「プロジェクト受注」に対応するためには、高度な技術力を有するに留まらず、工程管理やマネジメントにも長けた、いわゆる「プロジェクトマネージャー」の育成が急務であることから、プロジェクトマネージャー養成の専門部署を設置し、市場価値の高い高度技術者を養成してまいります。

また、座学の研修に留まらず、ものづくりの現場に携わることも、技術者、とりわけ若手の社員にとっては実践的な技術力を身につけるために必要な経験であるとの認識から、引き続きOJTの場を多く設けてまいります。

③ 採用の強化

当社グループの主要事業である技術者派遣事業においては、顧客からの即戦力かつ高度技術を有する人材の要請が高まっていることから、中途入社社員数の増大や、優秀な新卒社員の獲得に向けた積極的な採用活動の展開を図ってまいります。また、採用部門を大幅に強化し、全国での採用活動を活発化させるとともに、多様な採用チャネルを構築してまいります。

④ 国際化への対応、グループ戦略

中国をはじめとするアジア圏における高度経済成長を睨み、上海と台湾に現地法人を構え、製造業各社に対するエンジニアリング事業(生産ライン等の据付工事請負業務)を台湾のみならず中国全土に展開しております。

さらに、現地における人材確保等、当社グループの有する強みを活かし、国内グループ各社と海外現地法人とが緊密な連携を図ることで、製造業各社の中国戦略にも積極的に対応してまいります。

また、介護事業においては、質の高いサービスを提供することにより、高齢化社会における需要の高まりを的確に捉え、さらなる成長・拡大を図っていくとともに、経営の効率化に努めてまいります。

平成24年より本格参入した職業紹介事業においては、グループ各社の連携の下、早期の事業基盤の確立に注力してまいります。

⑤ コンプライアンス及びCSR（企業の社会的責任）への取組み

当社グループでは従来より「企業倫理憲章」をはじめとした社内ルールを制定するとともに、法令・社会倫理規範遵守のための社内体制を整備し、コンプライアンス教育を徹底してまいりました。コンプライアンスは経営の最重要課題と認識し、今後も引き続き取組んでまいります。

また、当社は企業市民として環境ISO14001に基づく環境経営の推進や、財団、NPO法人を通じて起業家育成・教育・コミュニティー活動等の社会貢献活動を支援してまいります。

⑥ 労働者派遣法の改正について

平成24年10月、改正労働者派遣法が施行されました。改正内容は、「常用雇用型技術者派遣」に対して何ら規制強化となるものではございません。他方、当社グループの主要顧客である大手製造業各社における外部人材活用の必要性はなお一層の高まりをみせていることから、当社グループは、法改正をビジネスチャンスと捉え、引き続き顧客とのパートナーシップを強化してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,916,533	4,503,002
受取手形及び売掛金	2,406,303	2,408,902
有価証券	5,670	5,675
仕掛品	235,333	138,766
原材料及び貯蔵品	1,594	1,541
繰延税金資産	215,471	269,130
その他	451,008	235,743
貸倒引当金	△63,184	△5,350
流動資産合計	7,168,731	7,557,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,277,960	2,649,163
減価償却累計額	△1,102,100	△1,200,225
建物及び構築物（純額）	1,175,859	1,448,937
機械装置及び運搬具	60,712	61,326
減価償却累計額	△55,178	△57,797
機械装置及び運搬具（純額）	5,534	3,529
土地	1,518,321	1,799,563
建設仮勘定	－	25,900
その他	351,471	354,860
減価償却累計額	△282,512	△302,577
その他（純額）	68,959	52,283
有形固定資産合計	2,768,674	3,330,214
無形固定資産		
その他	100,266	89,660
無形固定資産合計	100,266	89,660
投資その他の資産		
投資有価証券	327,793	366,372
繰延税金資産	172,429	164,922
賃貸固定資産	580,084	522,671
減価償却累計額	△210,074	△193,316
賃貸固定資産（純額）	370,009	329,354
その他	313,242	425,883
貸倒引当金	△200	△117,753
投資その他の資産合計	1,183,274	1,168,780
固定資産合計	4,052,215	4,588,654
資産合計	11,220,947	12,146,066

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,969	100,074
短期借入金	650,000	650,000
未払法人税等	－	623,850
未払金	579,775	597,451
賞与引当金	409,349	450,967
役員賞与引当金	2,262	18,000
繰延税金負債	－	45
その他	770,551	717,202
流動負債合計	2,471,909	3,157,591
固定負債		
繰延税金負債	－	207
退職給付引当金	304,099	304,690
役員退職慰労引当金	4,878	5,066
長期未払金	4,534	4,534
その他	47,457	60,677
固定負債合計	360,969	375,177
負債合計	2,832,878	3,532,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,329	2,785,329
利益剰余金	3,377,524	3,636,963
自己株式	△67,295	△190,558
株主資本合計	8,442,721	8,578,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,464	49,165
為替換算調整勘定	△64,990	△25,436
その他の包括利益累計額合計	△63,526	23,729
少数株主持分	8,872	10,670
純資産合計	8,388,068	8,613,298
負債純資産合計	11,220,947	12,146,066

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	16,910,888	17,460,260
売上原価	12,766,008	12,856,599
売上総利益	4,144,879	4,603,661
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,861	121,939
役員退職慰労引当金繰入額	757	1,242
従業員給料	1,189,134	1,222,026
賞与引当金繰入額	48,847	55,963
退職給付引当金繰入額	2,149	1,790
退職給付費用	24,155	25,412
減価償却費	164,677	152,736
役員賞与引当金繰入額	2,052	18,000
貸倒引当金繰入額	61,972	42,719
その他	1,726,421	1,798,933
販売費及び一般管理費合計	3,376,028	3,440,764
営業利益	768,850	1,162,896
営業外収益		
受取利息	2,791	2,160
受取配当金	6,896	7,659
助成金収入	75,952	29,250
受取賃貸料	40,125	47,558
その他	70,530	35,559
営業外収益合計	196,295	122,189
営業外費用		
支払利息	3,932	3,823
支払手数料	30,303	2,724
賃貸収入原価	33,487	24,115
貸倒引当金繰入額	－	17,000
為替差損	491	7,995
その他	5,801	5,852
営業外費用合計	74,015	61,511
経常利益	891,131	1,223,574
特別利益		
固定資産売却益	257	501
寄付金収入	1,000	12,000
保険解約返戻金	517	－
退職給付引当金戻入額	11,315	－
特別利益合計	13,090	12,501

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
特別損失		
固定資産売却損	36	－
固定資産除却損	11,062	3,984
減損損失	137,181	11,915
投資有価証券売却損	55	－
投資有価証券評価損	759	20,989
会員権評価損	－	1,899
関係会社株式売却損	13,858	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	590	－
特別損失合計	163,545	38,788
税金等調整前当期純利益	740,676	1,197,287
法人税、住民税及び事業税	84,814	649,472
法人税等調整額	△36,666	△56,414
法人税等合計	48,148	593,057
少数株主損益調整前当期純利益	692,528	604,229
少数株主利益	998	361
当期純利益	691,529	603,867

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	692,528	604,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,463	47,700
為替換算調整勘定	△14,225	40,991
その他の包括利益合計	△38,689	88,691
包括利益	653,838	692,921
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	653,547	691,123
少数株主に係る包括利益	291	1,798

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,347,163	2,347,163
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,347,163	2,347,163
資本剰余金		
当期首残高	2,785,321	2,785,329
当期変動額		
自己株式の処分	7	－
当期変動額合計	7	－
当期末残高	2,785,329	2,785,329
利益剰余金		
当期首残高	2,997,097	3,377,524
当期変動額		
剰余金の配当	△311,101	△344,428
当期純利益	691,529	603,867
当期変動額合計	380,427	259,439
当期末残高	3,377,524	3,636,963
自己株式		
当期首残高	△67,163	△67,295
当期変動額		
自己株式の取得	△161	△123,263
自己株式の処分	29	－
当期変動額合計	△132	△123,263
当期末残高	△67,295	△190,558
株主資本合計		
当期首残高	8,062,418	8,442,721
当期変動額		
剰余金の配当	△311,101	△344,428
当期純利益	691,529	603,867
自己株式の取得	△161	△123,263
自己株式の処分	37	－
当期変動額合計	380,303	136,175
当期末残高	8,442,721	8,578,897

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,928	1,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,463	47,700
当期変動額合計	△24,463	47,700
当期末残高	1,464	49,165
為替換算調整勘定		
当期首残高	△51,472	△64,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,518	39,554
当期変動額合計	△13,518	39,554
当期末残高	△64,990	△25,436
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△25,543	△63,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,982	87,255
当期変動額合計	△37,982	87,255
当期末残高	△63,526	23,729
少数株主持分		
当期首残高	8,581	8,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	1,798
当期変動額合計	291	1,798
当期末残高	8,872	10,670
純資産合計		
当期首残高	8,045,456	8,388,068
当期変動額		
剰余金の配当	△311,101	△344,428
当期純利益	691,529	603,867
自己株式の取得	△161	△123,263
自己株式の処分	37	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,690	89,053
当期変動額合計	342,612	225,229
当期末残高	8,388,068	8,613,298

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	740,676	1,197,287
減価償却費	186,310	174,186
貸倒引当金の増減額（△は減少）	61,972	59,719
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△13,338	15,738
賞与引当金の増減額（△は減少）	109,970	40,556
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△24,402	△9,894
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	757	188
受取利息及び受取配当金	△9,687	△9,786
補助金収入	△75,952	△29,250
支払利息	3,932	3,823
支払手数料	30,303	2,724
投資有価証券評価損益（△は益）	759	20,989
関係会社株式売却損益（△は益）	13,858	－
固定資産除却損	11,062	3,984
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	590	－
減損損失	137,181	11,915
会員権評価損	－	1,899
寄付金収入	△1,000	△12,000
保険解約損益（△は益）	△517	－
売上債権の増減額（△は増加）	△155,188	△91,398
たな卸資産の増減額（△は増加）	46,133	126,189
仕入債務の増減額（△は減少）	9,068	30,295
未払金の増減額（△は減少）	46,489	15,999
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,336	8,067
未収消費税等の増減額（△は増加）	△1,412	436
その他	37,890	△100,875
小計	1,146,120	1,460,794
利息及び配当金の受取額	9,410	10,316
利息の支払額	△3,930	△3,750
補助金の受取額	113,024	29,022
寄付金の受取額	1,000	12,000
法人税等の支払額	△772,209	△68,824
法人税等の還付額	－	207,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,415	1,646,577

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,643	△65,052
無形固定資産の取得による支出	△22,484	△30,045
投資有価証券の取得による支出	△28,928	－
投資有価証券の売却による収入	364	－
賃貸固定資産の取得による支出	△1,240	△1,745
その他投資の取得による支出	△58,379	△32,836
事業譲受による支出	－	△575,031
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△75,204	－
その他	131,305	61,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,210	△643,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	37	－
自己株式の取得による支出	△161	△123,263
配当金の支払額	△285,034	△313,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,158	△436,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,411	19,644
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20,634	586,473
現金及び現金同等物の期首残高	3,901,569	3,922,203
現金及び現金同等物の期末残高	3,922,203	4,508,677

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社　　５社

㈱アルプスビジネスサービス
㈱アルプスの杜
㈱アルプスキャリアデザイニング
ALTECH SHINE CO.,LTD.
ALTECH SHANGHAI CO.,LTD.(CHINA)

上記のうち、㈱アルプスキャリアデザイニングについては、平成24年８月31日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業であるアウトソーシングサービス事業を中心として、その内容と市場の類似性等を考慮して「アウトソーシングサービス事業」、「介護事業」、「職業紹介事業」、「グローバル事業」の４つを報告セグメントとしております。

アウトソーシングサービス事業については、当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供を行っております。

介護事業については、介護保険制度に基づく介護施設等の企画・運営を行っております。

グローバル事業については、海外における日系企業等に対して、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービスを行っております。

なお、当連結会計年度より、技術者に特化した職業紹介事業を行う㈱アルプスキャリアデザイニングを設立したことに伴い、「職業紹介事業」を報告セグメントに追加しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシングサービス事業	介護事業	グローバル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,066,117	348,036	496,734	16,910,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	861	2,058	44	2,964
計	16,066,979	350,094	496,778	16,913,852
セグメント利益又は損失（△）	762,370	6,775	△2,497	766,649
セグメント資産	10,484,949	274,992	470,475	11,230,417
その他の項目				
減価償却費	168,028	6,162	2,971	177,162
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	137,927	7,205	701	145,834

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシングサービス事業	介護事業	職業紹介事業	グローバル事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	16,347,013	408,961	－	704,286	17,460,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	772	268	－	9,970	11,010
計	16,347,785	409,229	－	714,256	17,471,271
セグメント利益又は損失（△）	1,202,516	△26,664	△23,826	8,604	1,160,630
セグメント資産	10,487,995	1,021,873	182,102	454,290	12,146,261
その他の項目					
減価償却費	153,820	9,922	780	1,290	165,814
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,169	626,416	8,674	1,076	696,337

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,913,852	17,471,271
セグメント間取引消去	△2,964	△11,010
連結財務諸表の売上高	16,910,888	17,460,260

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	766,649	1,160,630
セグメント間取引消去	2,201	2,266
連結財務諸表の営業利益	768,850	1,162,896

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,230,417	12,146,261
セグメント間取引消去	△9,470	△194
連結財務諸表の資産合計	11,220,947	12,146,066

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	177,162	165,814	－	－	177,162	165,814
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	145,834	696,337	－	－	145,834	696,337

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシングサービス事業	介護事業	グローバル事業	全社・消去	合計
減損損失	137,181	－	－	－	137,181

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシングサービス事業	介護事業	職業紹介事業	グローバル事業	全社・消去	合計
減損損失	11,915	－	－	－	－	11,915

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額　754円16銭 １株当たり当期純利益　62円24銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　788円47銭 １株当たり当期純利益　55円26銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	8,388,068	8,613,298
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	8,872	10,670
（うち少数株主持分）	(8,872)	(10,670)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,379,195	8,602,627
期末の普通株式の数（株）	11,110,600	10,910,506

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	691,529	603,867
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	691,529	603,867
期中平均株式数（株）	11,110,648	10,927,533

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,480,947	3,854,906
受取手形	54,548	54,062
売掛金	2,113,524	1,967,788
仕掛品	28,277	39,320
原材料及び貯蔵品	1,594	1,541
前払費用	164,400	177,165
繰延税金資産	192,307	249,975
関係会社短期貸付金	－	36,000
短期貸付金	39,937	7,827
未収入金	233,440	19,473
その他	3,323	4,217
貸倒引当金	△62,276	△4,572
流動資産合計	6,250,024	6,407,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,105,502	2,107,618
減価償却累計額	△991,173	△1,051,513
建物（純額）	1,114,329	1,056,104
構築物	96,222	96,209
減価償却累計額	△75,180	△78,276
構築物（純額）	21,042	17,932
機械及び装置	5,316	5,290
減価償却累計額	△4,718	△4,816
機械及び装置（純額）	597	474
車両運搬具	46,452	48,245
減価償却累計額	△43,054	△46,618
車両運搬具（純額）	3,397	1,627
工具、器具及び備品	308,270	303,636
減価償却累計額	△245,133	△263,418
工具、器具及び備品（純額）	63,136	40,218
土地	1,480,193	1,474,466
有形固定資産合計	2,682,696	2,590,822
無形固定資産		
ソフトウエア	94,631	83,715
電話加入権	6,949	6,949
その他	785	686
無形固定資産合計	102,365	91,350

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	327,033	365,302
関係会社株式	311,127	511,127
関係会社出資金	105,000	105,000
関係会社長期貸付金	－	672,000
長期貸付金	27,103	26,502
破産更生債権等	－	100,753
長期前払費用	41,145	44,278
繰延税金資産	170,402	151,456
敷金及び保証金	109,259	105,294
会員権	2,210	311
保険積立金	81,406	81,406
賃貸固定資産	621,608	623,353
減価償却累計額	△227,859	△237,729
賃貸固定資産（純額）	393,749	385,624
その他	1,200	1,200
貸倒引当金	△200	△117,753
投資その他の資産合計	1,569,439	2,432,503
固定資産合計	4,354,501	5,114,677
資産合計	10,604,525	11,522,384
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,761	28,494
短期借入金	650,000	650,000
未払金	519,672	505,137
未払費用	222,536	226,689
未払法人税等	－	619,855
未払消費税等	130,542	142,433
前受金	2,273	593
預り金	215,611	234,496
前受収益	－	77
賞与引当金	391,420	426,644
役員賞与引当金	－	17,000
その他	938	1,052
流動負債合計	2,145,756	2,852,476
固定負債		
退職給付引当金	231,728	222,015
長期未払金	4,534	4,534
その他	18,057	14,634
固定負債合計	254,319	241,184
負債合計	2,400,076	3,093,660

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金		
資本準備金	2,784,651	2,784,651
その他資本剰余金	677	677
資本剰余金合計	2,785,329	2,785,329
利益剰余金		
利益準備金	190,000	190,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	8,020	7,725
別途積立金	1,510,000	1,510,000
繰越利益剰余金	1,429,914	1,730,255
利益剰余金合計	3,137,935	3,437,981
自己株式	△67,295	△190,558
株主資本合計	8,203,132	8,379,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,316	48,809
評価・換算差額等合計	1,316	48,809
純資産合計	8,204,449	8,428,724
負債純資産合計	10,604,525	11,522,384

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高		
技術提供収入	14,871,021	15,373,743
その他	9,985	1,122
売上高合計	14,881,006	15,374,865
売上原価		
技術提供原価	11,039,359	11,080,866
売上原価合計	11,039,359	11,080,866
売上総利益	3,841,647	4,293,999
販売費及び一般管理費		
役員報酬	132,915	106,094
従業員給料	1,017,294	1,049,395
賞与	125,372	134,455
賞与引当金繰入額	43,231	49,515
退職給付費用	23,901	25,125
法定福利及び厚生費	224,722	225,839
募集費	117,410	171,488
旅費及び交通費	162,056	183,991
地代家賃	237,869	218,732
支払手数料	139,991	112,556
賃借料	4,955	3,789
減価償却費	154,147	148,667
役員賞与引当金繰入額	－	17,000
貸倒引当金繰入額	62,045	42,848
その他	634,416	619,701
販売費及び一般管理費合計	3,080,330	3,109,201
営業利益	761,316	1,184,797
営業外収益		
受取利息	2,508	3,285
受取配当金	6,870	7,616
助成金収入	53,439	25,437
受取賃貸料	45,584	54,470
その他	64,938	35,652
営業外収益合計	173,340	126,462
営業外費用		
支払利息	3,932	3,823
支払手数料	30,303	－
賃貸収入原価	35,383	28,012
貸倒引当金繰入額	－	17,000
為替差損	268	169
その他	2,091	1,020
営業外費用合計	71,979	50,025
経常利益	862,677	1,261,234
特別利益		
固定資産売却益	－	247
寄付金収入	1,000	12,000
保険解約返戻金	517	－
特別利益合計	1,517	12,247

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
特別損失		
固定資産売却損	36	－
固定資産除却損	10,555	3,590
減損損失	136,518	8,550
投資有価証券売却損	55	－
投資有価証券評価損	759	20,989
関係会社株式売却損	37,040	－
会員権評価損	－	1,899
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	590	－
特別損失合計	185,556	35,029
税引前当期純利益	678,638	1,238,452
法人税、住民税及び事業税	73,232	644,464
法人税等調整額	△25,209	△50,486
法人税等合計	48,023	593,977
当期純利益	630,615	644,474